

Ⅲ 特 別 会 計

1特別区財政調整会計

会計の概要

建築基準行政、社会福祉、道路及び公園の管理などの事業が特別区に大幅に移譲されたことを機会に都から特別区への交付金を経理するために設けられた会計である。

根拠

地方自治法第209条第2項、第282条
地方自治法施行令第210条の10～14
都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例
東京都特別区財政調整会計条例

所管

総務局

歳入

(1)繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率100.0%
	円 1,342,236,980,000	円 1,342,236,933,000	円 △47,000	〔決算書10頁〕 〔事項別明細書506頁〕

執行概要説明

一般会計からの繰入金

増減額説明

一般会計繰入金の実績による減

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %												
	円 10,000	円 0	円 10,000 △	〔 決算書 10 頁 〕 〔 事項別明細書 506 頁 〕												
執行概要説明 歳計現金の預金利子収入 増減額説明 都預金利子の実績による減																
(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %												
	円 10,000	円 0	円 10,000 △	〔 決算書 10 頁 〕 〔 事項別明細書 506 頁 〕												
執行概要説明 前年度からの繰越金 <table><tr><td></td><td></td><td>収 入 済 額</td><td>支 出 済 額</td><td>差 引</td></tr><tr><td>剰 余 金</td><td>令和6年度特別区財政調整 会計決算</td><td>1,259,932,193,000 円</td><td>1,259,932,193,000 円</td><td>0 円</td></tr></table>							収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	剰 余 金	令和6年度特別区財政調整 会計決算	1,259,932,193,000 円	1,259,932,193,000 円	0 円		
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引												
剰 余 金	令和6年度特別区財政調整 会計決算	1,259,932,193,000 円	1,259,932,193,000 円	0 円												
<table><tr><td></td><td>予 算 現 額</td><td>収 入 済 額</td><td>比 較 増 減 額</td></tr><tr><td>歳 入 合 計</td><td>1,342,237,000,000 円</td><td>1,342,236,933,000 円</td><td>△ 67,000 円</td></tr><tr><td>収 入 率</td><td>100.0 %</td><td></td><td></td></tr></table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	歳 入 合 計	1,342,237,000,000 円	1,342,236,933,000 円	△ 67,000 円	収 入 率	100.0 %		
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額													
歳 入 合 計	1,342,237,000,000 円	1,342,236,933,000 円	△ 67,000 円													
収 入 率	100.0 %															

歳 出					
(1) 特別区交付金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 100.0 %
	円 1,342,237,000,000	円 1,342,236,933,000	円 0	円 67,000	〔 決算書 11 頁 事項別明細書 508 頁 〕
執行概要説明					
特別区財政調整交付金					
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	
(1) 普通交付金	1, 261, 246, 026, 000 円	1, 261, 245, 963, 000 円	63, 000 円	100.0 %	
支出済額内訳					
	千代田区	3, 183, 097, 000 円	渋谷区	0 円	
	中央区	21, 741, 905, 000	中野区	45, 789, 707, 000	
	港区	0	杉並区	57, 299, 968, 000	
	新宿区	30, 620, 492, 000	豊島区	38, 792, 261, 000	
	文京区	26, 771, 699, 000	北区	66, 092, 461, 000	
	台東区	32, 079, 932, 000	荒川区	48, 944, 230, 000	
	墨田区	48, 500, 773, 000	板橋区	91, 965, 774, 000	
	江東区	74, 699, 183, 000	練馬区	110, 613, 639, 000	
	品川区	50, 054, 365, 000	足立区	121, 481, 637, 000	
	目黒区	19, 967, 812, 000	葛飾区	94, 185, 617, 000	
	大田区	87, 973, 289, 000	江戸川区	120, 766, 672, 000	
	世田谷区	69, 721, 450, 000			

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(2) 特別交付金	63,966,335,000 円	63,966,295,000 円	40,000 円	100.0 %

支出済額内訳

千代田区	2,432,392,000 円	渋谷区	4,034,233,000 円
中央区	1,783,525,000	中野区	2,759,373,000
港区	2,935,743,000	杉並区	1,761,928,000
新宿区	3,700,276,000	豊島区	2,172,951,000
文京区	2,883,166,000	北区	2,589,960,000
台東区	2,804,319,000	荒川区	1,548,524,000
墨田区	2,045,452,000	板橋区	3,234,950,000
江東区	1,807,920,000	練馬区	2,778,406,000
品川区	2,895,284,000	足立区	1,479,552,000
目黒区	2,175,262,000	葛飾区	2,444,507,000
大田区	3,093,655,000	江戸川区	3,945,780,000
世田谷区	6,659,137,000		

不 用 額 説 明

実績による残

2 地方消費税清算会計

会計の概要

地方消費税の清算に関する経理を明確にするため、平成9年度に設けられた会計である。

根拠
地方自治法第209条第2項
東京都地方消費税清算会計条例

所管
主税局

歳入

(1) 地方消費税	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 94.7 %
	円 2,261,275,000,000	円 2,141,450,913,445	円 △ 119,824,086,555	〔決算書 12 頁〕 〔事項別明細書 512 頁〕

執行概要説明

国から払い込まれる地方消費税で清算前のもの

増減額説明

全国地方消費税額のうち、都への払込み割合が見込みを下回ったことによる減

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 100.2 %
	円 577,402,000,000	円 578,788,516,039	円 1,386,516,039	〔 決算書 12 頁 〕 〔 事項別明細書 512 頁 〕
執行概要説明				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 地方消費税清算金収入	577,401,000,000 円	578,773,922,621 円	1,372,922,621 円	100.2 %
清算によって他の道府県から払い込まれる地方消費税清算金収入				
2 歳計現金の預金利子収入	1,000,000	14,593,418	13,593,418	—
増減額説明				
1 全国地方消費税額のうち、国から他の道府県に対する払込み割合が見込みを上回ったことによる増			1,372,922,621 円	
2 都預金利子の実績による増			13,593,418	
計			1,386,516,039	
合 計	577,402,000,000	578,788,516,039	1,386,516,039	

(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 100.0 %
	円 416,967,000,000	円 416,967,802,959	円 802,959	〔 決算書 12 頁 〕 〔 事項別明細書 512 頁 〕
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	令和6年度地方消費税清算 会計決算	2,967,486,231,195 円	2,550,518,428,236 円	416,967,802,959 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	3,255,644,000,000 円	3,137,207,232,443 円	△ 118,436,767,557 円
収 入 率	96.4 %		

歳 出

(1) 地方消費税 清算費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 98.0 %
	円 2,862,924,000,000	円 2,804,645,569,168	円 0	円 58,278,430,832	〔決算書 13 頁〕 〔事項別明細書 514 頁〕

執 行 概 要 説 明

地方消費税の清算に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 国が地方消費税の賦課徴収に 要した費用を補償するために 支払った経費	5,851,000,000 円	5,753,360,540 円	97,639,460 円	98.3 %
(2) 消費地と課税地とを一致させ るための調整に係る関係道府 県との清算に要した経費	2,009,253,000,000	1,956,779,423,621	52,473,576,379	97.4
(3) 清算後の地方消費税収入額等 を一般会計へ繰り出すために 要した経費	847,820,000,000	842,112,785,007	5,707,214,993	99.3

不 用 額 説 明

1 関係道府県との精算に要した経費の残	52,473,576,379 円
2 一般会計への繰出金の実績による残	5,707,214,993
3 国への徴収取扱費を支出した残	97,639,460
計	58,278,430,832

3小笠原諸島生活再建資金会計

会計の概要

小笠原諸島が返還されたことに伴い、島民の生活再建のため資金貸付事業が開始され、これを経理するために設けられた会計である。

根拠
地方自治法第209条第2項
東京都小笠原諸島生活再建資金会計条例

所管
総務局

歳入

(1)事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率98.9%
	円 8,562,000	円 8,467,918	円 △ 94,082	〔決算書14頁〕 〔事項別明細書518頁〕

執行概要説明

貸付金元利収入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 貸付金元金収入	7,813,000円	7,629,000円	△ 184,000円	97.6%
(2) 貸付金利子収入	749,000	838,918	89,918	112.0

増減額説明

1 貸付金利子収入の実績による増	89,918円
2 貸付金元金収入の実績による減	△ 184,000
計	△ 94,082

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 334.9 %
	円 200,000	円 669,882	円 469,882	〔 決算書 14 頁 〕 〔 事項別明細書 518 頁 〕
執行概要説明				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	199,000 円	119,882 円	△ 79,118 円	60.2 %
2 雑 入	1,000	550,000	549,000	－
貸付金返還金の納入遅延による契約違約金				
増 減 額 説 明				
1 貸付金返還金の納入遅延による契約違約金の実績による増			549,000 円	
2 都預金利子の実績による減			△ 79,118	
計			469,882	
合 計	200,000	669,882	469,882	
(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 216.7 %
	円 363,238,000	円 787,250,907	円 424,012,907	〔 決算書 14 頁 〕 〔 事項別明細書 518 頁 〕
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	令和6年度小笠原諸島生活 再建資金会計決算	787,250,907 円	0 円	787,250,907 円
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	
歳 入 合 計	372,000,000 円	796,388,707 円	424,388,707 円	
収 入 率	214.1 %			

歳 出

(1) 貸 付 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 13.4 %
	円 372,000,000	円 50,000,000	円 0	円 322,000,000	〔決算書 15 頁〕 〔事項別明細書 520 頁〕

執 行 概 要 説 明

小笠原諸島帰島民に対する生活再建資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 農業資金	19,500,000 円	0 円	19,500,000 円	0 %
(2) 漁業資金	90,000,000	0	90,000,000	0
(3) 商工業資金	172,500,000	50,000,000	122,500,000	29.0
(4) 住宅資金	90,000,000	0	90,000,000	0

不 用 額 説 明

実績による残

4 国民健康保険事業会計

会計の概要

国民健康保険法に基づき、国民健康保険に関する収支を明確に経理するために設けられた会計である。

根 拠 国民健康保険法第10条
所 管 保健医療局

歳 入

(1) 分担金及負担金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 97.1 %
	円 446,825,256,000	円 434,076,167,243	円 △ 12,749,088,757	〔決算書 16 頁〕 〔事項別明細書 524 頁〕

執 行 概 要 説 明

負 担 金

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
(1) 国民健康保険事業費納付金	446,825,255,000 円	434,076,167,243 円	△ 12,749,087,757 円	97.1 %
(2) 財政安定化基金負担金	1,000	0	△ 1,000	0

増 減 額 説 明

1 後期高齢者支援金等分の実績による増	804,838,556 円
2 医療給付費分の実績による減	△ 9,897,808,913
3 介護納付金分の実績による減	△ 3,656,117,400
4 財政安定化基金負担金の実績による減	△ 1,000
計	△ 12,749,088,757

(2) 国庫支出金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 104.7 %
	円 289,638,845,000	円 303,372,389,517	円 13,733,544,517	〔決算書 16 頁〕 〔事項別明細書 524 頁〕

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 国庫負担金	260,295,980,000 円	262,451,134,517 円	2,155,154,517 円	100.8 %
(1) 療養給付費等負担金	245,324,401,000	249,465,143,686	4,140,742,686	101.7
(2) 高額医療費負担金	12,811,198,000	10,872,300,831	△ 1,938,897,169	84.9
(3) 特別高額医療費共同事業費負担金	707,948,000	707,948,000	0	100
(4) 特定健康診査等負担金	1,452,432,000	1,405,742,000	△ 46,690,000	96.8
(5) 財政安定化基金負担金	1,000	0	△ 1,000	0
2 国庫補助金	29,342,865,000	40,921,255,000	11,578,390,000	139.5
(1) 調整交付金	22,716,442,000	33,154,699,000	10,438,257,000	146.0
(2) 保険者努力支援制度交付金	6,626,423,000	7,766,556,000	1,140,133,000	117.2

増 減 額 説 明

1 普通調整交付金の実績による増	10,285,130,000 円
2 療養給付費等負担金の実績による増	4,140,742,686
3 保険者努力支援制度交付金の実績による増	1,140,133,000
4 特別調整交付金の実績による増	153,127,000
5 高額医療費負担金の実績による減	△ 1,938,897,169
6 特定健康診査等負担金の実績による減	△ 46,690,000
7 財政安定化基金負担金の実績による減	△ 1,000
計	13,733,544,517
合 計	289,638,845,000 303,372,389,517 13,733,544,517

(3) 前期高齢者 交付金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 99.8 %
	円 221,904,454,000	円 221,555,621,439	円 △ 348,832,561	〔決算書 16 頁〕 〔事項別明細書 526 頁〕
執 行 概 要 説 明 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく前期高齢者交付金 増 減 額 説 明 実績による減				
(4) 共同事業交付金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 79.5 %
	円 3,716,358,000	円 2,955,179,788	円 △ 761,178,212	〔決算書 16 頁〕 〔事項別明細書 526 頁〕
執 行 概 要 説 明 国民健康保険法に基づく特別高額医療費共同事業交付金 増 減 額 説 明 実績による減				
(5) 出産育児交付金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 100.0 %
	円 101,241,000	円 101,240,873	円 △ 127	〔決算書 16 頁〕 〔事項別明細書 526 頁〕
執 行 概 要 説 明 国民健康保険法に基づく出産育児交付金 増 減 額 説 明 実績による減				

(6) 財 産 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 61.4 %
	円 111,023,000	円 68,128,149	円 △ 42,894,851	〔決算書 16 頁〕 〔事項別明細書 526 頁〕
執行概要説明 国民健康保険財政安定化基金の運用益 増減額説明 利子及配当金の実績による減				

(7) 繰 入 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 95.4 %																										
	円 89,008,043,000	円 84,878,628,375	円 △ 4,129,414,625	〔決算書 16 頁〕 〔事項別明細書 526 頁〕																										
執行概要説明 一般会計繰入金及び財政安定化基金からの繰入金 <table><thead><tr><th></th><th>予 算 現 額</th><th>収 入 済 額</th><th>比 較 増 減 額</th><th>収 入 率</th></tr></thead><tbody><tr><td>(1) 一般会計繰入金</td><td>86,888,043,000 円</td><td>84,878,628,375 円</td><td>△ 2,009,414,625 円</td><td>97.7 %</td></tr><tr><td colspan="5">国民健康保険事業費に充当する一般会計からの繰入金</td></tr><tr><td>(2) 財政安定化基金繰入金</td><td>2,120,000,000</td><td>0</td><td>△ 2,120,000,000</td><td>0</td></tr></tbody></table> 増減額説明 <table><tbody><tr><td>1 財政安定化基金繰入金の実績による減</td><td>△ 2,120,000,000 円</td></tr><tr><td>2 一般会計繰入金の実績による減</td><td>△ 2,009,414,625</td></tr><tr><td>計</td><td>△ 4,129,414,625</td></tr></tbody></table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	(1) 一般会計繰入金	86,888,043,000 円	84,878,628,375 円	△ 2,009,414,625 円	97.7 %	国民健康保険事業費に充当する一般会計からの繰入金					(2) 財政安定化基金繰入金	2,120,000,000	0	△ 2,120,000,000	0	1 財政安定化基金繰入金の実績による減	△ 2,120,000,000 円	2 一般会計繰入金の実績による減	△ 2,009,414,625	計	△ 4,129,414,625
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率																										
(1) 一般会計繰入金	86,888,043,000 円	84,878,628,375 円	△ 2,009,414,625 円	97.7 %																										
国民健康保険事業費に充当する一般会計からの繰入金																														
(2) 財政安定化基金繰入金	2,120,000,000	0	△ 2,120,000,000	0																										
1 財政安定化基金繰入金の実績による減	△ 2,120,000,000 円																													
2 一般会計繰入金の実績による減	△ 2,009,414,625																													
計	△ 4,129,414,625																													

(8) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 627.1 %
	円 1,767,499,000	円 11,084,687,577	円 9,317,188,577	〔決算書 16 頁〕 〔事項別明細書 528 頁〕
執行概要説明				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	1,000 円	6,232,528 円	6,231,528 円	－ %
2 貸付金元利収入	256,562,000	256,562,000	0	100
3 雑 入	1,510,936,000	10,821,893,049	9,310,957,049	716.2
増減額説明				
1 保険給付費等交付金返還金収入の実績による増			9,310,955,060 円	
2 都預金利子の実績による増			6,231,528	
3 雇用保険料等収入の実績による増			1,989	
計			9,317,188,577	
合 計	1,767,499,000	11,084,687,577	9,317,188,577	

(9) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 104.4 %
	円 38,923,281,000	円 40,654,742,387	円 1,731,461,387	〔決算書 16 頁〕 〔事項別明細書 528 頁〕
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	令和6年度国民健康保険事業会計決算	1,100,093,287,631 円	1,059,438,545,244 円	40,654,742,387 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	1,091,996,000,000 円	1,098,746,785,348 円	6,750,785,348 円
収 入 率	100.6 %		

歳 出

(1) 国民健康 保険事業費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 97.0 %
	円 1,091,996,000,000	円 1,058,967,465,475	円 0	円 33,028,534,525	〔決算書 17 頁〕 〔事項別明細書 530 頁〕

執 行 概 要 説 明

国民健康保険事業に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 一般事務等に要した経費	264,345,000 円	188,225,011 円	76,119,989 円	71.2 %
(2) 保険給付費等交付金の交付に 要した経費	813,455,342,000	806,898,341,862	6,557,000,138	99.2
(3) 後期高齢者支援金等の納付に 要した経費	174,055,108,000	174,053,659,350	1,448,650	100.0
(4) 前期高齢者納付金等の納付に 要した経費	908,515,000	282,579,395	625,935,605	31.1
(5) 介護納付金の納付に要した経 費	68,972,994,000	65,332,682,711	3,640,311,289	94.7
(6) 流行初期医療確保拠出金の拠 出に要した経費	2,000	0	2,000	0
(7) 共同事業拠出金の拠出に要し た経費	3,717,610,000	3,110,725,138	606,884,862	83.7
(8) 財政安定化基金に係る支出に 要した経費	2,120,000,000	0	2,120,000,000	0
(9) 財政安定化基金に係る積立に 要した経費	8,031,547,000	7,988,648,474	42,898,526	99.5
(10) 諸支出に要した経費	20,131,921,000	986,069,292	19,145,851,708	4.9
(11) 一般会計への繰出金に要した 経費	338,616,000	126,534,242	212,081,758	37.4

不 用 額 説 明

- 1 諸支出金の実績による残 19,145,851,708 円
- 2 その他実績による残 13,882,682,817

計

33,028,534,525

5 母子父子福祉貸付資金会計

会計の概要

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者のない女子又は男子で児童を扶養している者又は父母のない児童に対し資金の貸付を行うことにより、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ろうとするために設けられた会計である。

根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条、第14条、第31条の6、第36条
	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令第23条
	東京都母子及び父子福祉資金貸付条例
	東京都母子及び父子福祉資金貸付規則
所管	福祉局

歳入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 103.0 %
	円 2,842,519,000	円 2,927,381,466	円 84,862,466	〔決算書 18 頁〕 〔事項別明細書 536 頁〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 返還金	2,838,411,000 円	2,924,840,807 円	86,429,807 円	103.0 %
各資金の返還金元本の収入				
2 利子収入	3,761,000	2,349,565	△ 1,411,435	62.5
貸付金の利子の収入				
3 契約違約金	347,000	191,094	△ 155,906	55.1
各資金を所定の期日までに納入しなかったものの延滞金の収入				

増減額説明

1 返還金の返還実績による増			86,429,807 円	
2 利子収入の実績による減			△ 1,411,435	
3 契約違約金の実績による減			△ 155,906	
計			84,862,466	
合計	2,842,519,000	2,927,381,466	84,862,466	

(2) 繰入金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 84.7 %																																								
	円 147,476,000	円 124,917,000	円 △ 22,559,000	〔決算書 18 頁〕 〔事項別明細書 536 頁〕																																								
執 行 概 要 説 明 一般会計からの繰入金 増 減 額 説 明 一般会計繰入金の実績による減																																												
(3) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 — %																																								
	円 11,000	円 39,686,506	円 39,675,506	〔決算書 18 頁〕 〔事項別明細書 536 頁〕																																								
執 行 概 要 説 明 <table> <thead> <tr> <th></th><th>予 算 現 額</th><th>収 入 済 額</th><th>比 較 増 減 額</th><th>収 入 率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td><td>10,000 円</td><td>629,752 円</td><td>619,752 円</td><td>— %</td></tr> <tr> <td>2 雑 入</td><td>1,000</td><td>39,056,754</td><td>39,055,754</td><td>—</td></tr> <tr> <td colspan="5">増 減 額 説 明</td></tr> <tr> <td>1 過年度貸付の貸付金額変更による戻入の実績による増</td><td></td><td></td><td>39,055,754 円</td><td></td></tr> <tr> <td>2 都預金利子の実績による増</td><td></td><td></td><td>619,752</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td></td><td>39,675,506</td><td></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>11,000</td><td>39,686,506</td><td>39,675,506</td><td></td></tr> </tbody> </table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	1 歳計現金の預金利子収入	10,000 円	629,752 円	619,752 円	— %	2 雑 入	1,000	39,056,754	39,055,754	—	増 減 額 説 明					1 過年度貸付の貸付金額変更による戻入の実績による増			39,055,754 円		2 都預金利子の実績による増			619,752		計			39,675,506		合 計	11,000	39,686,506	39,675,506	
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率																																								
1 歳計現金の預金利子収入	10,000 円	629,752 円	619,752 円	— %																																								
2 雑 入	1,000	39,056,754	39,055,754	—																																								
増 減 額 説 明																																												
1 過年度貸付の貸付金額変更による戻入の実績による増			39,055,754 円																																									
2 都預金利子の実績による増			619,752																																									
計			39,675,506																																									
合 計	11,000	39,686,506	39,675,506																																									

(4)繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率105.2%
	円 2,962,994,000	円 3,117,211,028	円 154,217,028	〔決算書18頁〕 〔事項別明細書536頁〕
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収入済額	支出済額	差引
剰余金	令和6年度母子父子福祉貸付資金会計決算	9,807,885,427円	6,690,674,399円	3,117,211,028円
		予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計		5,953,000,000円	6,209,196,000円	256,196,000円
収入率	104.3%			

歳 出

(1) 貸 付 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 89.7 %
	円 5,953,000,000	円 5,339,779,737	円 0	円 613,220,263	〔決算書 19 頁〕 〔事項別明細書 540 頁〕

執 行 概 要 説 明

母子及び父子福祉資金の貸付等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 母子及び父子福祉資金の貸付等に要した経費	3,114,589,000 円	2,501,368,853 円	613,220,147 円	80.3 %
ア 貸付金	1,507,770,000	919,619,665	588,150,335	61.0
イ 事務費	152,524,000	127,454,784	25,069,216	83.6
ウ 一般会計繰出金	1,454,295,000	1,454,294,404	596	100.0
(2) 公債費会計への繰出金に要した経費	2,838,411,000	2,838,410,884	116	100.0

不 用 額 説 明

1 貸付実績による残	588,150,335 円
2 その他実績による残	25,069,928
計	613,220,263

6 心身障害者扶養年金会計

会計の概要

心身に障害のある人の保護者が死亡し、又は身体及び精神の機能を著しく喪失した状態となったときに、障害者に年金を支給する等のために設けられたもので、障害者の生活の安定と福祉の向上を図り、残された障害者の将来に対して保護者が抱く不安を軽減しようとするために設けられた会計である。

根拠

地方自治法第209条第2項
東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例
東京都心身障害者扶養年金会計条例

所管

福祉局

歳入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 33.3 %
	円 119,243,000	円 39,750,881	円 △ 79,492,119	〔決算書 20 頁〕 〔事項別明細書 544 頁〕
執行概要説明 心身障害者扶養年金基金運用による利子収入 増減額説明 実績による減				
(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 88.9 %
	円 3,021,751,000	円 2,686,824,709	円 △ 334,926,291	〔決算書 20 頁〕 〔事項別明細書 544 頁〕
執行概要説明 心身障害者扶養年金基金からの繰入金 増減額説明 心身障害者扶養年金基金繰入金の実績による減				

(3) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 ー %
	円 5,000	円 3,425,121	円 3,420,121	〔決算書 20 頁〕 〔事項別明細書 544 頁〕

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	4,000 円	630,121 円	626,121 円	ー %
2 雑 入	1,000	2,795,000	2,794,000	ー

増 減 額 説 明

- 1 過払給付金の過年度収入の実績による増 2,794,000 円
- 2 都預金利子の実績による増 626,121

計

3,420,121

合 計

5,000

3,425,121

3,420,121

(4) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 0 %
	円 1,000	円 0	円 Δ 1,000	〔決算書 20 頁〕 〔事項別明細書 544 頁〕

執 行 概 要 説 明

前年度からの繰越金

		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	令和6年度心身障害者扶養年金会計決算	2,866,560,633 円	2,866,560,633 円	0 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	3,141,000,000 円	2,730,000,711 円	Δ 410,999,289 円
収 入 率	86.9 %		

歳 出

(1) 扶養年金費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 86.9 %
	円 3,141,000,000	円 2,730,000,711	円 0	円 410,999,289	〔決算書 21 頁〕 〔事項別明細書 546 頁〕

執 行 概 要 説 明

扶養年金の給付等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 年金等給付金	2,375,870,000 円	2,098,320,000 円	277,550,000 円	88.3 %
(2) 心身障害者扶養年金積立金	119,243,000	39,750,881	79,492,119	33.3
(3) 市町村交付金	10,123,000	9,095,100	1,027,900	89.8
(4) 事務費	34,354,000	29,851,564	4,502,436	86.9
(5) 清算金	601,410,000	552,983,166	48,426,834	91.9

不 用 額 説 明

1 年金等の実績による残	277,550,000 円
2 積立金の実績による残	79,492,119
3 清算金の実績による残	48,426,834
4 事務費の実績による残	4,502,436
5 事務処理件数の実績による残	1,027,900
計	410,999,289

7 地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計

会計の概要

地方独立行政法人東京都立病院機構に係る資金の貸付け、都債の償還及び都有施設の整備に関する経理を明確にするため設けられた会計である。

根拠

地方自治法第209条第2項

地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計条例

所管

保健医療局

歳入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 95.7 %
	円 5,738,937,000	円 5,493,239,500	円 △ 245,697,500	〔決算書 22 頁〕 〔事項別明細書 550 頁〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 公債費負担金収入	5,404,003,000 円	5,197,756,500 円	△ 206,246,500 円	96.2 %
2 施設整備費負担金収入	334,934,000	295,483,000	△ 39,451,000	88.2

増減額説明

1 都債償還の実績による減	△ 206,246,500 円
2 都立荏原病院建物整備工事の実績による減	△ 39,451,000
計	△ 245,697,500
合計	5,738,937,000 5,493,239,500 △ 245,697,500

(2) 繰入金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 98.1 %																																			
	円 390,740,000	円 383,121,797	円 △ 7,618,203	〔決算書 22 頁〕 〔事項別明細書 550 頁〕																																			
執 行 概 要 説 明 一般会計からの繰入金 増 減 額 説 明 一般会計繰入金の実績による減																																							
(3) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 414.3 %																																			
	円 257,000	円 1,064,663	円 807,663	〔決算書 22 頁〕 〔事項別明細書 550 頁〕																																			
執 行 概 要 説 明 <table> <thead> <tr> <th></th><th>予 算 現 額</th><th>収 入 済 額</th><th>比 較 増 減 額</th><th>収 入 率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td><td>256,000 円</td><td>1,064,663 円</td><td>808,663 円</td><td>415.9 %</td></tr> <tr> <td>2 雑 入</td><td>1,000</td><td>0</td><td>△ 1,000</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 増 減 額 説 明 <table> <tbody> <tr> <td>1 都預金利子の実績による増</td><td></td><td></td><td>808,663 円</td><td></td></tr> <tr> <td>2 雑入の実績による減</td><td></td><td></td><td>△ 1,000</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td></td><td>807,663</td><td></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>257,000</td><td>1,064,663</td><td>807,663</td><td></td></tr> </tbody> </table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	1 歳計現金の預金利子収入	256,000 円	1,064,663 円	808,663 円	415.9 %	2 雑 入	1,000	0	△ 1,000	0	1 都預金利子の実績による増			808,663 円		2 雑入の実績による減			△ 1,000		計			807,663		合 計	257,000	1,064,663	807,663	
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率																																			
1 歳計現金の預金利子収入	256,000 円	1,064,663 円	808,663 円	415.9 %																																			
2 雑 入	1,000	0	△ 1,000	0																																			
1 都預金利子の実績による増			808,663 円																																				
2 雑入の実績による減			△ 1,000																																				
計			807,663																																				
合 計	257,000	1,064,663	807,663																																				

(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 80.7 %	
	円 23,534,000,000	円 18,984,000,000	円 △ 4,550,000,000	〔決算書 22 頁〕 〔事項別明細書 550 頁〕	
執 行 概 要 説 明					
貸 付 債					
借 入 目 的	借入先	利率 (%) (年)	借 入 年 月 日 (令和 年 月 日)	償 還 期 限 (令和 年 月 日)	収 入 済 額
東京都立病院機構貸付債	銀行	1.158	7.6.17	12.3.19	9,900,000,000 円
東京都立病院機構貸付債	銀行	1.613	8.1.22	12.9.20	8,120,000,000 円
東京都立病院機構貸付債	公募	1.701	8.3.4	12.12.20	450,000,000 円
旧病院会計借換債	公募	1.800	7.11.26	17.9.20	514,000,000 円
増 減 額 説 明					
実績による減					

歳 出

(1) 貸付等事業費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 83.8 %
	円 29,663,934,000	円 24,861,425,960	円 0	円 4,802,508,040	〔 決算書 23 頁 事項別明細書 554 頁 〕

執 行 概 要 説 明

地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 一般事務等に要した経費	24,528,000 円	17,111,377 円	7,416,623 円	69.8 %
職員費及び一般事務費				
(2) 地方独立行政法人東京都立病院機構に対する貸付に要した経費	23,534,000,000	18,984,000,000	4,550,000,000	80.7
(3) 一般会計への繰出金に要した経費	1,065,000	1,064,663	337	100.0
(4) 公債費会計への繰出金に要した経費	5,769,407,000	5,563,766,920	205,640,080	96.4
(5) 都立病院の施設整備に要した経費	334,934,000	295,483,000	39,451,000	88.2

不 用 額 説 明

1 地方独立行政法人東京都立病院機構に対する貸付の実績による残	4,550,000,000 円
2 公債費会計への繰出の実績による残	205,640,080
3 施設整備の実績による残	39,451,000
4 一般事務等の実績による残	7,416,623
5 一般会計への繰出の実績による残	337
計	4,802,508,040

8 中小企業設備導入等資金会計

会計の概要

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、事業協同組合等に対して低利な資金を貸し付け、中小企業の振興を図るものである。また、小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律に基づく国の貸付金を償還する。

根 拠独立行政法人中小企業基盤整備機構法

小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律

所 管産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率74.0 %
	円 313,100,000	円 231,681,800	円 △ 81,418,200	〔決算書24 頁〕 〔事項別明細書560 頁〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 貸付金元利収入	313,000,000 円	198,829,791 円	△ 114,170,209 円	63.5 %
(1) 設備導入資金	3,000,000	13,500,000	10,500,000	450.0
(2) 高度化資金	310,000,000	185,329,791	△ 124,670,209	59.8
2 契約違約金	100,000	32,852,009	32,752,009	—

増減額説明

1 契約違約金の実績による増	32,752,009 円
2 設備導入資金の貸付金元利収入の返還実績による増	10,500,000
3 高度化資金の貸付金元利収入の返還実績による減	△ 124,670,209
計	△ 81,418,200
合 計	313,100,000 231,681,800 △ 81,418,200

(2) 繰 入 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 70.4 %
	円 9,000,000	円 6,339,000	円 △ 2,661,000	〔 決算書 24 頁 〕 〔 事項別明細書 560 頁 〕
執行概要説明 一般会計からの繰入金 増減額説明 高度化資金の貸付実績の減に伴う一般会計からの繰入の減				
(3) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 - %
	円 1,000	円 99,403	円 98,403	〔 決算書 24 頁 〕 〔 事項別明細書 560 頁 〕
執行概要説明 歳計現金の預金利子収入 増減額説明 都預金利子の実績による増				
(4) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 - %
	円 14,899,000	円 1,710,699,511	円 1,695,800,511	〔 決算書 24 頁 〕 〔 事項別明細書 560 頁 〕
執行概要説明 前年度からの繰越金				
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	令和6年度中小企業設備導入等資金会計決算	1,873,893,330 円	163,193,819 円	1,710,699,511 円
		予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計		337,000,000 円	1,948,819,714 円	1,611,819,714 円
収 入 率		578.3 %		

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 58.0 %
	円 337,000,000	円 195,398,340	円 0	円 141,601,660	〔決算書 25 頁〕 〔事項別明細書 562 頁〕

執 行 概 要 説 明

中小企業設備導入等資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 設備導入資金の貸付に要した経費	4,000,000 円	2,589,718 円	1,410,282 円	64.7 %
ア 設備導入資金貸付金	3,000,000	2,584,000	416,000	86.1
イ 事務費	1,000,000	5,718	994,282	0.6
(2) 高度化資金の貸付に要した経費	117,000,000	60,758,171	56,241,829	51.9
ア 貸付金	9,000,000	6,339,000	2,661,000	70.4
イ 一般会計繰出金	94,000,000	53,262,000	40,738,000	56.7
ウ 事務費	14,000,000	1,157,171	12,842,829	8.3
(3) 公債費会計繰出金	216,000,000	132,050,451	83,949,549	61.1

不 用 額 説 明

1 返還実績の減による繰出金等の減による残	138,940,660 円
2 高度化資金貸付金の貸付実績による残	2,661,000
計	141,601,660

9 林業・木材産業改善資金助成会計

会計の概要

林業及び木材産業の健全な発展を一体的に推進すること等を目的として、林業者・木材産業事業者等が経営改善等のために行う新たな事業の開始・販売方式の導入等の先駆的取組等に対し、必要な無利子の中・短期の資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

根拠

林業・木材産業改善資金助成法第13条
林業労働力の確保の促進に関する法律第27条

所管

産業労働局

歳入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 5,001,000	円 0	円 △ 5,001,000	〔決算書 26 頁〕 〔事項別明細書 568 頁〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元金収入	5,000,000 円	0 円	△ 5,000,000 円	0 %
2 契約違約金	1,000	0	△ 1,000	0
増減額説明				
1 林業・木材産業改善資金の返還実績による減			△ 5,000,000 円	
2 貸付金の納入遅延の発生実績による減			△ 1,000	
計			△ 5,001,000	
合計	5,001,000	0	△ 5,001,000	

(2)繰入金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %												
	円 997,000	円 0	円 △ 997,000	〔決算書 26 頁〕 〔事項別明細書 568 頁〕												
執行概要説明 一般会計からの繰入金 増減額説明 一般会計繰入金の実績による減																
(3)諸収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 ー %												
	円 1,000	円 26,126	円 25,126	〔決算書 26 頁〕 〔事項別明細書 568 頁〕												
執行概要説明 歳計現金の預金利子収入 増減額説明 都預金利子の実績による増																
(4)繰越金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 129.1 %												
	円 45,001,000	円 58,107,456	円 13,106,456	〔決算書 26 頁〕 〔事項別明細書 568 頁〕												
執行概要説明 前年度からの繰越金 <table><tr><td></td><td></td><td>収 入 済 額</td><td>支 出 済 額</td><td>差 引</td></tr><tr><td>剰 余 金</td><td>令和6年度林業・木材産業 改善資金助成会計決算</td><td>113,607,456 円</td><td>55,500,000 円</td><td>58,107,456 円</td></tr></table>							収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	剰 余 金	令和6年度林業・木材産業 改善資金助成会計決算	113,607,456 円	55,500,000 円	58,107,456 円		
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引												
剰 余 金	令和6年度林業・木材産業 改善資金助成会計決算	113,607,456 円	55,500,000 円	58,107,456 円												
<table><tr><td></td><td>予 算 現 額</td><td>収 入 済 額</td><td>比 較 増 減 額</td></tr><tr><td>歳 入 合 計</td><td>51,000,000 円</td><td>58,133,582 円</td><td>7,133,582 円</td></tr><tr><td>収 入 率</td><td>114.0 %</td><td></td><td></td></tr></table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	歳 入 合 計	51,000,000 円	58,133,582 円	7,133,582 円	収 入 率	114.0 %		
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額													
歳 入 合 計	51,000,000 円	58,133,582 円	7,133,582 円													
収 入 率	114.0 %															

歳 出					
(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 0 %
	円 51,000,000	円 0	円 0	円 51,000,000	〔決算書 27 頁〕 〔事項別明細書 570 頁〕
執行概要説明					
林業・木材産業改善資金の貸付に要した経費					
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	
(1) 林業・木材産業改善資金	50,000,000 円	0 円	50,000,000 円	0 %	
(2) 事務費	1,000,000	0	1,000,000	0	
不 用 額 説 明					
1 貸付金の実績による残			50,000,000 円		
2 事務費の実績による残			1,000,000		
計			51,000,000		

10 沿岸漁業改善資金助成会計

会計の概要

沿岸漁業従事者等の沿岸漁業の経営、操業又は生活の改善及び技術確保等を目的として貸付を行うために設けられた会計である。

根拠 沿岸漁業改善資金助成法第12条
所管 産業労働局

歳入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 37.0 %
	円 3,571,000	円 1,320,000	円 △ 2,251,000	〔決算書 28 頁〕 〔事項別明細書 574 頁〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元金収入	3,570,000 円	1,320,000 円	△ 2,250,000 円	37.0 %
2 契約違約金	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

1 青年漁業者等養成確保資金貸付金の返還実績による減		△ 2,250,000 円
2 貸付金返還金の納入遅延の発生実績による減		△ 1,000
計		△ 2,251,000
合計	3,571,000	1,320,000 △ 2,251,000

(2)繰入金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0.7 %												
	円 997,000	円 7,260	円 △ 989,740	〔決算書 28 頁〕 〔事項別明細書 574 頁〕												
執行概要説明 一般会計からの繰入金 増減額説明 一般会計繰入金の実績による減																
(3)諸収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 ー %												
	円 1,000	円 88,982	円 87,982	〔決算書 28 頁〕 〔事項別明細書 574 頁〕												
執行概要説明 歳計現金の預金利子収入 増減額説明 都預金利子の実績による増																
(4)繰越金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 454.9 %												
	円 43,431,000	円 197,569,057	円 154,138,057	〔決算書 28 頁〕 〔事項別明細書 574 頁〕												
執行概要説明 前年度からの繰越金 <table><tr><td></td><td></td><td>収 入 済 額</td><td>支 出 済 額</td><td>差 引</td></tr><tr><td>剰 余 金</td><td>令和6年度沿岸漁業改善資金助成会計決算</td><td>197,613,442 円</td><td>44,385 円</td><td>197,569,057 円</td></tr></table>							収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	剰 余 金	令和6年度沿岸漁業改善資金助成会計決算	197,613,442 円	44,385 円	197,569,057 円		
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引												
剰 余 金	令和6年度沿岸漁業改善資金助成会計決算	197,613,442 円	44,385 円	197,569,057 円												
<table><tr><td></td><td>予 算 現 額</td><td>収 入 済 額</td><td>比 較 増 減 額</td></tr><tr><td>歳 入 合 計</td><td>48,000,000 円</td><td>198,985,299 円</td><td>150,985,299 円</td></tr><tr><td>収 入 率</td><td>414.6 %</td><td></td><td></td></tr></table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	歳 入 合 計	48,000,000 円	198,985,299 円	150,985,299 円	収 入 率	414.6 %		
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額													
歳 入 合 計	48,000,000 円	198,985,299 円	150,985,299 円													
収 入 率	414.6 %															

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 0.0 %
	円 48,000,000	円 7,260	円 0	円 47,992,740	〔決算書 29 頁〕 〔事項別明細書 576 頁〕

執 行 概 要 説 明

沿岸漁業改善資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 経営等改善資金	22,000,000 円	0 円	22,000,000 円	0 %
(2) 青年漁業者養成確保資金	25,000,000	0	25,000,000	0
(3) 事務費	1,000,000	7,260	992,740	0.7

不 用 額 説 明

1 貸付金の実績による残	47,000,000 円
2 事務費等の実績による残	992,740
計	47,992,740

11 と 場 会 計

会計の概要

東京都のと場事業に関する経理を明確にするために設けられた会計で、財政再建委員会の答申に基づき、昭和56年度から特別会計に移管された。

根 拠	地方自治法第209条第2項 東京都と場会計条例 東京都立芝浦屠場条例 東京都立芝浦屠場条例施行規則
所 管	中央卸売市場

歳 入

(1) 使用料及手数料	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 104.7 %
	円 1,362,433,000	円 1,426,088,425	円 63,655,425	〔決算書 30 頁〕 〔事項別明細書 580 頁〕

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 使用料 と畜使用料	1,362,267,000 円	1,425,987,945 円	63,720,945 円	104.7 %
2 手数料 と場手数料	166,000	100,480	△ 65,520	60.5

増 減 額 説 明

1	大動物と畜頭数の増加による増			38,594,237 円
2	小動物と畜頭数の増加による増			25,126,708
3	注射件数の減少等による減		△	65,520
	計			63,655,425
	合 計	1,362,433,000	1,426,088,425	63,655,425

(2) 繰入金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 89.7 %																																								
	円 4,432,000,000	円 3,974,633,390	円 △ 457,366,610	〔決算書 30 頁〕 〔事項別明細書 580 頁〕																																								
執 行 概 要 説 明 一般会計からの繰入金 増 減 額 説 明 一般会計繰入金の実績による減																																												
(3) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 316.8 %																																								
	円 58,566,000	円 185,538,840	円 126,972,840	〔決算書 30 頁〕 〔事項別明細書 580 頁〕																																								
執 行 概 要 説 明 <table> <thead> <tr> <th></th><th>予 算 現 額</th><th>収 入 済 額</th><th>比 較 増 減 額</th><th>収 入 率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td><td>6,000 円</td><td>1,117,500 円</td><td>1,111,500 円</td><td>－ %</td></tr> <tr> <td>2 物品売払代金</td><td>1,000</td><td>0</td><td>△ 1,000</td><td>0</td></tr> <tr> <td>3 雑 入</td><td>58,559,000</td><td>184,421,340</td><td>125,862,340</td><td>314.9</td></tr> </tbody> </table> 増 減 額 説 明 <table> <tbody> <tr> <td>1 消費税及び地方消費税還付金等の実績による増</td><td></td><td></td><td>125,862,340 円</td><td></td></tr> <tr> <td>2 都預金利子等の実績による増</td><td></td><td></td><td>1,110,500</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td></td><td>126,972,840</td><td></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>58,566,000</td><td>185,538,840</td><td>126,972,840</td><td></td></tr> </tbody> </table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	1 歳計現金の預金利子収入	6,000 円	1,117,500 円	1,111,500 円	－ %	2 物品売払代金	1,000	0	△ 1,000	0	3 雑 入	58,559,000	184,421,340	125,862,340	314.9	1 消費税及び地方消費税還付金等の実績による増			125,862,340 円		2 都預金利子等の実績による増			1,110,500		計			126,972,840		合 計	58,566,000	185,538,840	126,972,840	
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率																																								
1 歳計現金の預金利子収入	6,000 円	1,117,500 円	1,111,500 円	－ %																																								
2 物品売払代金	1,000	0	△ 1,000	0																																								
3 雑 入	58,559,000	184,421,340	125,862,340	314.9																																								
1 消費税及び地方消費税還付金等の実績による増			125,862,340 円																																									
2 都預金利子等の実績による増			1,110,500																																									
計			126,972,840																																									
合 計	58,566,000	185,538,840	126,972,840																																									

(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 79.7 %
	円 1,416,000,000	円 1,129,000,000	円 △ 287,000,000	〔決算書 30 頁〕 〔事項別明細書 580 頁〕
執行概要説明 と 場 債 借 入 目 的 借入先 利率 (%) 借 入 年 月 日 償 還 期 限 収 入 済 額 (年) (令和年月日) (令和年月日) と場施設整備事業 公募 2.805 8.5.26 18.3.20 1,129,000,000 円 増 減 額 説 明 実績による減				
(5) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 0 %
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	〔決算書 30 頁〕 〔事項別明細書 582 頁〕
執行概要説明 前年度からの繰越金 収 入 済 額 支 出 済 額 差 引 剰 余 金 令和6年度と場会計決算 6,423,890,408 円 6,423,890,408 円 0 円				
予 算 現 額 収 入 済 額 比 較 増 減 額 歳 入 合 計 7,269,000,000 円 6,715,260,655 円 △ 553,739,345 円 収 入 率 92.4 %				

歳 出

(1) と場事業費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 92.4 %
	円 7,269,000,000	円 6,715,260,655	円 0	円 553,739,345	〔決算書 31 頁〕 〔事項別明細書 584 頁〕

執 行 概 要 説 明

と場事業に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 管理運営に要した経費	1,989,209,000 円	1,943,403,779 円	45,805,221 円	97.7 %
職員費				
(2) と場事業の運営に要した経費	3,437,889,000	3,232,289,343	205,599,657	94.0
ア 建物維持管理費	1,562,748,000	1,413,173,258	149,574,742	90.4
イ 維持管理費	1,525,965,000	1,483,512,021	42,452,979	97.2
ウ と畜解体作業費	349,176,000	335,604,064	13,571,936	96.1
(3) と場施設の施設整備に要した経費	1,441,674,000	1,153,304,277	288,369,723	80.0
(4) 都債の元金償還及び利子等に要した経費	400,228,000	386,263,256	13,964,744	96.5

不 用 額 説 明

1 職員費の実績等による残	45,805,221 円
2 と場施設の施設整備に要した経費の契約差金による残	220,014,214
3 と場事業の運営に要した経費の実績による残	172,405,418
4 と場施設の施設整備に要した経費の実績による残	68,355,509
5 と場事業の運営に要した経費の契約差金による残	33,194,239
6 利子等の支払額の減少等による残	13,964,744
計	553,739,345

12 都 営 住 宅 等 事 業 会 計

会計の概要

都営住宅、福祉住宅、引揚者住宅、小笠原住宅、地域特別賃貸住宅及び特定公共賃貸住宅に係る事業に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根 拠
地方自治法第209条第2項
東京都都営住宅等事業会計条例

所 管
住宅政策本部

歳 入

(1) 分担金及負担金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 97.2 %
	円 456,549,000	円 443,648,856	円 △ 12,900,144	〔 決算書 32 頁 事項別明細書 592 頁 〕

執 行 概 要 説 明

住宅関係負担金の収入

増 減 額 説 明

1 住宅建設費の実績による減	△	6,697,343 円
2 住宅管理費の実績による減	△	6,202,801
計	△	12,900,144

(2) 使用料及手数料	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 98.1 %
	円 68,115,681,000	円 66,828,619,997	円 △ 1,287,061,003	〔決算書 32 頁〕 〔事項別明細書 592 頁〕
執 行 概 要 説 明				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 使用料	68,115,341,000 円	66,828,279,597 円	△ 1,287,061,403 円	98.1 %
住宅関係使用料				
2 手数料	340,000	340,400	400	100.1
(1) 住宅関係手数料	320,000	309,200	△ 10,800	96.6
証明閲覧				
(2) 諸手数料	20,000	31,200	11,200	156.0
情報公開				
増 減 額 説 明				
1 情報公開の実績による増			11,200 円	
2 都営住宅等の実績による減			△ 1,287,061,403	
3 証明閲覧の実績による減			△ 10,800	
計			△ 1,287,061,003	
合 計	68,115,681,000	66,828,619,997	△ 1,287,061,003	

(3) 国庫支出金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 63.2 %
	円 42,301,873,000	円 26,752,644,237	円 △ 15,549,228,763	〔決算書 32 頁〕 〔事項別明細書 592 頁〕
執行概要説明				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 国庫負担金	41,958,856,000 円	26,528,599,000 円	△ 15,430,257,000 円	63.2 %
(1) 公営住宅建設費	34,698,350,000	21,167,248,000	△ 13,531,102,000	61.0
(2) 既設住宅改善費	6,405,306,000	5,035,951,000	△ 1,369,355,000	78.6
(3) 小笠原住宅建設費	489,271,000	221,338,000	△ 267,933,000	45.2
(4) 地域開発整備費	365,929,000	104,062,000	△ 261,867,000	28.4
2 国庫補助金	343,017,000	224,045,237	△ 118,971,763	65.3
増減額説明				
1 公営住宅建設、既設住宅改善等の実績による減			△ 15,430,257,000 円	
2 住宅騒音防止対策補助等の実績による減			△ 118,971,763	
計			△ 15,549,228,763	
合 計	42,301,873,000	26,752,644,237	△ 15,549,228,763	

(4) 財産収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 106.0 %
	円 2,671,081,000	円 2,832,641,310	円 161,560,310	〔決算書 32 頁〕 〔事項別明細書 594 頁〕
執行概要説明				
財産運用収入				
増減額説明				
1 地所賃貸料の実績による増			160,529,041 円	
2 建物賃貸料の実績による増			1,031,269	
計			161,560,310	

(5) 繰入金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 91.0 %
	円 29,410,730,000	円 26,770,699,255	円 △ 2,640,030,745	〔決算書 32 頁〕 〔事項別明細書 594 頁〕

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 一般会計からの繰入金	26,995,607,000 円	24,437,237,448 円	△ 2,558,369,552 円	90.5 %
2 特別会計からの繰入金	2,200,000,000	2,200,000,000	0	100
都営住宅等保証金会計繰入金				
3 公営企業会計からの繰入金	215,123,000	133,461,807	△ 81,661,193	62.0
水道事業会計繰入金				

増 減 額 説 明

1 一般会計繰入金の実績による減			△ 2,558,369,552 円	
2 水道事業会計繰入金の実績による減			△ 81,661,193	
計			△ 2,640,030,745	
合 計	29,410,730,000	26,770,699,255	△ 2,640,030,745	

(6) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 116.0 %
	円 5,333,176,000	円 6,187,598,947	円 854,422,947	〔決算書 32 頁〕 〔事項別明細書 594 頁〕

執 行 概 要 説 明				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	50,000 円	1,405,879 円	1,355,879 円	— %
2 受託事業収入	564,402,000	713,553,286	149,151,286	126.4
特別区等からの併存施設の受託				
3 雑 入	4,768,724,000	5,472,639,782	703,915,782	114.8
(1) 納付金	2,843,363,000	2,965,093,989	121,730,989	104.3
(2) 契約違約金	1,000	2,932,750	2,931,750	—
(3) 共益費収入	1,825,163,000	1,777,956,170	△ 47,206,830	97.4
(4) 庁舎管理費等収入	51,608,000	62,209,624	10,601,624	120.5
(5) 電力エネルギー売払収入	48,122,000	50,657,671	2,535,671	105.3
(6) 雑入	467,000	613,789,578	613,322,578	—
増 減 額 説 明				
1 都営住宅返還等に伴う賠償金及び損害金等の実績による増			613,322,578 円	
2 併存施設建設費の実績による増			149,151,286	
3 駐車場収入納付金の実績による増			121,730,989	
4 光熱水費の実績による増			10,601,624	
5 地所賃貸料の納期遅延等に伴う違約金の実績による増			2,931,750	
6 電力エネルギー売払収入の実績による増			2,535,671	
7 都預金利子の実績による増			1,355,879	
8 都営住宅等居住者による共益費収入の実績による減			△ 47,206,830	
計			854,422,947	
合 計	5,333,176,000	6,187,598,947	854,422,947	

(7) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 64.2 %
	円 49,752,000,000	円 31,949,000,000	円 △ 17,803,000,000	〔 決算書 32 頁 〕 〔 事項別明細書 596 頁 〕
執行概要説明				
住 宅 債				
借 入 目 的	借入先	利率 (%) (年)	借 入 年 月 日 (令和 年 月 日)	償 還 期 限 (令和 年 月 日)
都営住宅等事業	公募	1.268	7.9.5	12.6.20
都営住宅等事業	公募	1.328	7.10.21	12.9.20
都営住宅等事業	公募	1.701	8.3.4	12.12.20
都営住宅等事業	公募	2.579	8.4.24	18.3.19
都営住宅等事業	公募	2.805	8.5.26	18.3.19
増 減 額 説 明				
住宅債の発行実績による減				
(8) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 463.5 %
	円 219,676,000	円 1,018,290,208	円 798,614,208	〔 決算書 32 頁 〕 〔 事項別明細書 596 頁 〕
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	令和6年度都営住宅等事業 会計決算	162,528,752,558 円	161,510,462,350 円	1,018,290,208 円
歳 入 合 計		予 算 現 額 198,260,766,000 円	収 入 済 額 162,783,142,810 円	比 較 増 減 額 △ 35,477,623,190 円
収 入 率		82.1 %		

歳 出

(1) 都営住宅等 事業費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 81.8 %
	円 198,260,766,000	円 162,142,026,992	円 6,759,136,000	円 29,359,603,008	〔決算書 33 頁〕 〔事項別明細書 600 頁〕

執 行 概 要 説 明

都営住宅等事業に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(1) 管理事務に要した経費	2,513,527,000 円	2,454,017,347 円	0 円	59,509,653 円	97.6 %
職員費及び管理事務費等					
(2) 住宅管理事業に要した経費	72,741,105,000	71,073,574,907	0	1,667,530,093	97.7
(3) 住宅建設事業に要した経費	87,162,693,000	53,813,425,361	6,759,136,000	26,590,131,639	61.7
(4) 都営住宅等所在市町村交付金	5,794,438,000	5,660,089,600	0	134,348,400	97.7
(5) 特別会計繰出金	30,049,003,000	29,140,919,777	0	908,083,223	97.0
ア 公債費会計繰出金	28,310,003,000	27,402,265,897	0	907,737,103	96.8
イ 都営住宅等保証金会計繰出金	1,739,000,000	1,738,653,880	0	346,120	100.0

不 用 額 説 明

1 職員費の実績による残	1,867,343 円
2 住宅建設事業における実績による残	26,590,131,639
3 住宅管理事業における実績による残	1,667,530,093
4 特別会計への繰出金における実績による残	908,083,223
5 その他実績による残	191,990,710
計	29,359,603,008

13 都 営 住 宅 等 保 証 金 会 計

会計の概要

都営住宅等入居保証金の経理を明確にするとともに、有効運用を図る会計である。この運用によって生ずる利子収入は都営住宅等居住者に還元する意味から既設団地環境整備費の財源に充当する。

根 拠	地方自治法第209条第2項 公営住宅法 東京都都営住宅条例 東京都都営住宅等保証金会計条例 東京都地域特別賃貸住宅条例 東京都特定公共賃貸住宅条例
所 管	住宅政策本部

歳 入

(1) 保証金収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 96.9 %
	円 844,000,000	円 817,591,221	円 △ 26,408,779	〔決算書 34 頁〕 〔事項別明細書 610 頁〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 都営住宅等の保証金収入	658,000,000 円	609,304,533 円	△ 48,695,467 円	92.6 %
(1) 都営住宅保証金収入	627,000,000	567,470,290	△ 59,529,710	90.5
(2) 特定公共賃貸住宅保証金収入	25,000,000	33,022,243	8,022,243	132.1
(3) 地域特別賃貸住宅保証金収入	6,000,000	8,812,000	2,812,000	146.9
2 定期借地権保証金収入	186,000,000	208,286,688	22,286,688	112.0

増減額説明

都営住宅等保証金収入等の実績による減

合 計	844,000,000	817,591,221	△ 26,408,779
-----	-------------	-------------	--------------

(2) 繰入金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 100.0 %																																			
	円 1,739,000,000	円 1,738,653,880	円 △ 346,120	〔決算書 34 頁〕 〔事項別明細書 610 頁〕																																			
執 行 概 要 説 明 都営住宅等事業会計からの繰入金 <table> <tr> <th></th><th>予 算 現 額</th><th>収 入 済 額</th><th>比 較 増 減 額</th><th>収 入 率</th></tr> <tr> <td>(1) 貸付金利子繰入金</td><td>7,000,000 円</td><td>7,253,880 円</td><td>253,880 円</td><td>103.6 %</td></tr> <tr> <td>(2) 貸付金元金返還繰入金</td><td>1,732,000,000</td><td>1,731,400,000</td><td>△ 600,000</td><td>100.0</td></tr> </table> 増 減 額 説 明 貸付金元金返還繰入金等の実績による減						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	(1) 貸付金利子繰入金	7,000,000 円	7,253,880 円	253,880 円	103.6 %	(2) 貸付金元金返還繰入金	1,732,000,000	1,731,400,000	△ 600,000	100.0																				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率																																			
(1) 貸付金利子繰入金	7,000,000 円	7,253,880 円	253,880 円	103.6 %																																			
(2) 貸付金元金返還繰入金	1,732,000,000	1,731,400,000	△ 600,000	100.0																																			
(3) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 — %																																			
	円 2,000,000	円 22,615,236	円 20,615,236	〔決算書 34 頁〕 〔事項別明細書 610 頁〕																																			
執 行 概 要 説 明 <table> <tr> <th></th><th>予 算 現 額</th><th>収 入 済 額</th><th>比 較 増 減 額</th><th>収 入 率</th></tr> <tr> <td>1 都営住宅等保証金預金利子収入</td><td>900,000 円</td><td>8,259,324 円</td><td>7,359,324 円</td><td>917.7 %</td></tr> <tr> <td>(1) 都営住宅保証金利子収入</td><td>745,000</td><td>6,223,511</td><td>5,478,511</td><td>835.4</td></tr> <tr> <td>(2) 特定公共賃貸住宅保証金利子収入</td><td>130,000</td><td>1,666,592</td><td>1,536,592</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(3) 地域特別賃貸住宅保証金利子収入</td><td>25,000</td><td>369,221</td><td>344,221</td><td>—</td></tr> <tr> <td>2 定期借地権保証金預金利子収入</td><td>1,100,000</td><td>14,355,912</td><td>13,255,912</td><td>—</td></tr> </table> 増 減 額 説 明 定期借地権保証金等の運用実績による増 <table> <tr> <td>合 計</td><td>2,000,000</td><td>22,615,236</td><td>20,615,236</td><td></td></tr> </table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	1 都営住宅等保証金預金利子収入	900,000 円	8,259,324 円	7,359,324 円	917.7 %	(1) 都営住宅保証金利子収入	745,000	6,223,511	5,478,511	835.4	(2) 特定公共賃貸住宅保証金利子収入	130,000	1,666,592	1,536,592	—	(3) 地域特別賃貸住宅保証金利子収入	25,000	369,221	344,221	—	2 定期借地権保証金預金利子収入	1,100,000	14,355,912	13,255,912	—	合 計	2,000,000	22,615,236	20,615,236	
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率																																			
1 都営住宅等保証金預金利子収入	900,000 円	8,259,324 円	7,359,324 円	917.7 %																																			
(1) 都営住宅保証金利子収入	745,000	6,223,511	5,478,511	835.4																																			
(2) 特定公共賃貸住宅保証金利子収入	130,000	1,666,592	1,536,592	—																																			
(3) 地域特別賃貸住宅保証金利子収入	25,000	369,221	344,221	—																																			
2 定期借地権保証金預金利子収入	1,100,000	14,355,912	13,255,912	—																																			
合 計	2,000,000	22,615,236	20,615,236																																				

(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 104.1 %
	円 7,515,000,000	円 7,826,205,472	円 311,205,472	〔決算書 34 頁〕 〔事項別明細書 612 頁〕

執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収入済額	支出済額	差 引
剰余金	令和6年度都営住宅等保証金会計決算	10,379,275,815 円	2,553,070,343 円	7,826,205,472 円

	予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計	10,100,000,000 円	10,405,065,809 円	305,065,809 円
収入率	103.0 %		

歳 出

(1) 返 還 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 85.2 %
	円 703,000,000	円 599,128,164	円 0	円 103,871,836	〔決算書 35 頁〕 〔事項別明細書 614 頁〕

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 都営住宅等退去者の保証金返還に要した経費	702,000,000 円	599,128,164 円	102,871,836 円	85.3 %
(1) 都営住宅保証金返還金	655,000,000	572,013,821	82,986,179	87.3
(2) 特定公共賃貸住宅保証金返還金	37,000,000	20,778,743	16,221,257	56.2
(3) 地域特別賃貸住宅保証金返還金	10,000,000	6,335,600	3,664,400	63.4
2 定期借地権に係る保証金返還に要した経費	1,000,000	0	1,000,000	0

不用額説明

都営住宅等退去者の保証金返還金等の実績による残

合 計	703,000,000	599,128,164	103,871,836
-----	-------------	-------------	-------------

(2) 繰 出 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 100 %
	円 2,200,000,000	円 2,200,000,000	円 0	円 0	〔決算書 35 頁〕 〔事項別明細書 614 頁〕

執行概要説明

都営住宅等事業会計への繰出に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
歳 出 合 計	2,903,000,000 円	2,799,128,164 円	103,871,836 円	96.4 %

14 都市開発資金会計

会計の概要

都市開発資金の貸付けに関する法律に基づいて、都市開発資金による用地買収に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都都市開発資金会計条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 財産収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 1.1 %
	円 1,972,251,000	円 21,294,970	円 △ 1,950,956,030	〔決算書 36 頁〕 〔事項別明細書 618 頁〕

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 財産運用収入	69,453,000 円	8,911,536 円	△ 60,541,464 円	12.8 %
都市施設用地の貸付代金				
2 財産売却収入	1,902,798,000	12,383,434	△ 1,890,414,566	0.7
都市施設用地の売却代金				

増 減 額 説 明

1	都市施設用地売却代金の実績による減			△	1,890,414,566	円
2	都市施設用地貸付代金の実績による減			△	60,541,464	
	計			△	1,950,956,030	
	合 計	1,972,251,000	21,294,970	△	1,950,956,030	

(2) 繰入金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %
	円 11,250,000	円 0	円 △ 11,250,000	〔決算書 36 頁〕 〔事項別明細書 618 頁〕
執 行 概 要 説 明 一般会計からの繰入金 増 減 額 説 明 一般会計繰入金の実績による減				
(3) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 16.8 %
	円 498,000	円 83,876	円 △ 414,124	〔決算書 36 頁〕 〔事項別明細書 618 頁〕
執 行 概 要 説 明 歳計現金の預金利子収入 増 減 額 説 明 都預金利子の実績による減				
(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %
	円 1,000,000,000	円 0	円 △ 1,000,000,000	〔決算書 36 頁〕 〔事項別明細書 618 頁〕
執 行 概 要 説 明 都市開発用地債 増 減 額 説 明 都市施設用地の買収経費の実績による減				

(5)繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	0%
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	〔決算書 36頁〕 〔事項別明細書 618頁〕	
執行概要説明					
前年度からの繰越金					
		収入済額	支出済額	差	引
剰余金	令和6年度都市開発資金会計決算	5,990,312,855円	5,990,312,855円		0円
		予算現額	収入済額	比較増減額	
歳入合計		2,984,000,000円	21,378,846円	△ 2,962,621,154円	
収入率	0.7%				

歳 出

(1) 用 地 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 0.7 %
	円 2,984,000,000	円 21,378,846	円 0	円 2,962,621,154	〔決算書 37 頁〕 〔事項別明細書 622 頁〕

執 行 概 要 説 明

都市開発用地の買収等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 用地買収費	1,003,083,000 円	242,196 円	1,002,840,804 円	0.0 %
ア 都市施設用地買収費	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
イ 事務費	3,083,000	242,196	2,840,804	7.9
選定事務等				
(2) 一般会計繰出金	1,969,667,000	21,136,650	1,948,530,350	1.1
財産収入分				
(3) 公債費会計繰出金	11,250,000	0	11,250,000	0

不 用 額 説 明

用地買収の執行停止及び公債費会計繰出金等の実績による残

15 用 地 会 計

会計の概要

住宅、学校その他の事業用地の取得を容易にし、事務事業の円滑な推進を図るため、用地買収に関する収支を経理するために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項

東京都用地会計条例

所 管 財 務 局

歳 入

(1) 財 産 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 98.9 %
	円 1,325,061,000	円 1,311,029,352	円 △ 14,031,648	〔決算書 38 頁〕 〔事項別明細書 626 頁〕

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 財産運用収入	1,000 円	18,682,864 円	18,681,864 円	－ %
用地会計普通財産の地所賃貸料収入				
2 財産売却収入	1,325,060,000	1,292,346,488	△ 32,713,512	97.5
取得用地の元利償還金等の収入				

増 減 額 説 明

1 財産貸付の実績による増			18,681,864 円	
2 財産引渡の実績による増			15,854,226	
3 用地取得の減に伴う償還金収入の実績による減		△	46,225,877	
4 減債基金の積立金収入の実績による減		△	2,341,861	
計			△	14,031,648
合 計	1,325,061,000	1,311,029,352	△	14,031,648

(2)繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率51.2%
	円 198,000,000	円 101,305,308	円 △ 96,694,692	〔決算書38頁〕 〔事項別明細書626頁〕
執行概要説明				
一般会計からの繰入金				
公共用地先行取得に係る事務費等の収入				
増減額説明				
1 用地取得の減に伴う償還金収入の実績による減△ 49,432,000 円				
2 事務費等の実績による減△ 46,960,692				
3 用地取得の減に伴う用地買収費収入の実績による減△ 302,000				
計△ 96,694,692				

(3)諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率75.2%
	円 1,241,000	円 933,537	円 △ 307,463	〔決算書38頁〕 〔事項別明細書626頁〕
執行概要説明				
歳計現金の預金利子収入				
増減額説明				
都預金利子の実績による減				

(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 19.8 %
	円 8,553,000,000	円 1,693,000,000	円 △ 6,860,000,000	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 626 頁 〕
執行概要説明 公共用地先行取得債 借 入 目 的 借入先 利率 (%) 借 入 年 月 日 償 還 期 限 収 入 済 額 				

歳 出

(1) 用 地 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 22.1 %
	円 13,969,897,000	円 3,090,413,971	円 73,771,000	円 10,805,712,029	(決算書 39 頁 事項別明細書 630 頁)

執 行 概 要 説 明

公共用地先行取得に係る用地買収費、都債償還費、事務費

不 用 額 説 明

1 経費節約	1,930,000 円
2 用地買収実績による残	10,677,286,601
3 償還金支払額等の実績による残	99,859,717
4 用地取得事務の実績による残	26,635,711
計	10,805,712,029

16 公 債 費 会 計

会計の概要

東京都の公債費に関する経理を明確にするため、昭和55年度に設けられた会計である。

根 拠
地方自治法第209条第2項
東京都公債費会計条例
所 管
財 務 局

歳 入

(1) 財 産 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 144.8 %
	円 2,562,687,000	円 3,709,609,846	円 1,146,922,846	〔 決算書 40 頁 事項別明細書 634 頁 〕

執 行 概 要 説 明

減債基金の運用利子収入

増 減 額 説 明

基金残高の運用利率の実績増等による増

(2) 繰 入 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 98.8 %
	円 941,488,972,000	円 930,339,920,576	円 △ 11,149,051,424	〔決算書 40 頁〕 〔事項別明細書 634 頁〕

執 行 概 要 説 明

都債の発行及び償還等に要した経費の繰入

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
(1) 一般会計繰入金	283,739,000,000 円	275,035,404,559 円	△ 8,703,595,441 円	96.9 %
(2) 特別会計繰入金	38,923,944,000	37,600,734,691	△ 1,323,209,309	96.6
(3) 公営企業会計繰入金	267,572,783,000	266,450,536,326	△ 1,122,246,674	99.6
(4) 減債基金繰入金	351,253,245,000	351,253,245,000	0	100

増 減 額 説 明

利子償還金等の実績による減

(3) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 102.8 %
	円 239,341,000	円 245,926,413	円 6,585,413	〔決算書 40 頁〕 〔事項別明細書 634 頁〕

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	1,594,000 円	8,179,524 円	6,585,524 円	513.1 %
2 雑 入	237,747,000	237,746,889	△ 111	100.0

増 減 額 説 明

都預金利子等の実績による増

合 計	239,341,000	245,926,413	6,585,413	
-----	-------------	-------------	-----------	--

(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 99.9 %	
	円 312,831,000,000	円 312,474,481,800	円 △ 356,518,200	〔決算書 40 頁〕 〔事項別明細書 634 頁〕	
執行概要説明					
借換の財源として都債を収入					
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	
(1) 一般会計借換債	291,069,000,000 円	290,712,481,800 円	△ 356,518,200 円	99.9 %	
(2) 都営住宅等事業会計借換債	21,762,000,000	21,762,000,000	0	100	
借 入 目 的	借入先	利率 (%) (年)	借 入 年 月 日 (令和 年 月 日)	償 還 期 限 (令和 年 月 日)	収 入 済 額
一般会計借換債	公募	1.239～2.30	7.4.25～8.3.25	10.12.20～17.12.20	217,872,000,000 円
一般会計借換債	銀行	1.613	8.1.22	12.9.20	1,607,000,000 円
一般会計借換債	外債	4.250	7.5.7	12.5.7	71,233,481,800 円
都営住宅等事業会計借換債	公募	1.671～2.050	7.9.24～7.12.19	17.6.20～17.9.20	21,589,000,000 円
都営住宅等事業会計借換債	公募	1.613	8.1.22	12.9.20	173,000,000 円
増 減 額 説 明					
発行差額による減					
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額		
歳 入 合 計	1,257,122,000,000 円	1,246,769,938,635 円	△ 10,352,061,365 円		
収 入 率	99.2 %				

歳 出

(1) 公 債 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 99.2 %
	円 1,257,122,000,000	円 1,246,769,938,635	円 0	円 10,352,061,365	〔決算書 41 頁〕 〔事項別明細書 638 頁〕

執 行 概 要 説 明

都債の発行及び償還等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 都債の元金償還に要した経費	941,766,818,000 円	936,949,114,842 円	4,817,703,158 円	99.5 %
ア 一般会計	625,428,684,000	620,697,429,014	4,731,254,986	99.2
イ 母子父子福祉貸付資金会計	2,838,411,000	2,838,410,884	116	100.0
ウ 地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業会計	4,609,339,000	4,609,338,373	627	100.0
エ 中小企業設備導入等資金会 計	214,000,000	131,140,000	82,860,000	61.3
オ と場会計	345,000,000	345,000,000	0	100
カ 都営住宅等事業会計	56,135,384,000	56,135,383,446	554	100.0
キ 用地会計	1,579,000,000	1,579,000,000	0	100
ク 中央卸売市場会計	133,066,000,000	133,066,000,000	0	100
ケ 交通事業会計	5,352,000,000	5,352,000,000	0	100
コ 高速電車事業会計	15,318,000,000	15,316,622,684	1,377,316	100.0
サ 水道事業会計	11,205,000,000	11,204,665,407	334,593	100.0
シ 下水道事業会計	85,676,000,000	85,674,125,034	1,874,966	100.0
(2) 都債の利子償還に要した経費	58,835,554,000	54,465,259,283	4,370,294,717	92.6
ア 一般会計	38,654,230,000	36,425,104,040	2,229,125,960	94.2
イ 地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業会計	705,858,000	542,152,215	163,705,785	76.8
ウ 中小企業設備導入等資金会 計	2,000,000	910,451	1,089,549	45.5
エ と場会計	49,822,000	36,171,652	13,650,348	72.6
オ 都営住宅等事業会計	2,775,608,000	1,989,100,363	786,507,637	71.7

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
カ 都市開発資金会計	11,250,000 円	0 円	11,250,000 円	0 %
キ 用地会計	165,043,000	87,474,368	77,568,632	53.0
ク 中央卸売市場会計	314,158,000	314,157,838	162	100.0
ケ 交通事業会計	355,822,000	287,903,640	67,918,360	80.9
コ 高速電車事業会計	2,453,567,000	2,372,149,761	81,417,239	96.7
サ 水道事業会計	3,516,992,000	3,039,302,951	477,689,049	86.4
シ 下水道事業会計	9,831,204,000	9,370,832,004	460,371,996	95.3
(3) 減債基金への積立に要した経費	253,371,236,000	253,371,236,000	0	100
ア 一般会計	228,158,413,000	228,158,413,000	0	100
イ 地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業会計	366,666,000	366,666,000	0	100
ウ 都営住宅等事業会計	23,820,857,000	23,820,857,000	0	100
エ 用地会計	1,025,300,000	1,025,300,000	0	100
(4) 都債の発行及び償還手数料に 要した経費	2,985,668,000	1,910,066,762	1,075,601,238	64.0
ア 一般会計	2,076,120,000	1,165,668,302	910,451,698	56.1
イ 地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業会計	88,806,000	46,265,912	42,540,088	52.1
ウ と場会計	5,406,000	5,091,604	314,396	94.2
エ 都営住宅等事業会計	263,140,000	228,659,581	34,480,419	86.9
オ 用地会計	31,533,000	11,604,356	19,928,644	36.8
カ 中央卸売市場会計	4,827,000	4,826,461	539	100.0
キ 交通事業会計	26,592,000	14,176,648	12,415,352	53.3
ク 高速電車事業会計	77,250,000	27,020,815	50,229,185	35.0
ケ 水道事業会計	120,365,000	115,124,482	5,240,518	95.6
コ 下水道事業会計	291,629,000	291,628,601	399	100.0
(5) 管理事務に要した経費	162,724,000	74,261,748	88,462,252	45.6

不 用 額 説 明

1	経費節約	2,854,000 円
2	その他実績による残	10,349,207,365
	計	10,352,061,365 円

17 臨海都市基盤整備事業会計

会計の概要

臨海都市基盤整備事業に関する経理を明確にするため、平成3年度に設けられた会計である。

根拠
地方自治法第209条第2項
東京都臨海都市基盤整備事業会計条例

所管
都市整備局

歳入

(1) 使用料及手数料	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 2,000	円 0	円 △ 2,000	〔決算書 42 頁〕 〔事項別明細書 642 頁〕

執行概要説明

手数料
諸手数料（証明閲覧・公文書開示）

増減額説明

証明閲覧等の実績による減

(2) 繰 入 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 33.7 %																									
	円 917,205,000	円 309,518,508	円 △ 607,686,492	〔決算書 42 頁〕 〔事項別明細書 642 頁〕																									
執 行 概 要 説 明 公営企業会計からの繰入金 増 減 額 説 明 1 臨海都市基盤整備事業に伴う下水道事業会計分の負担金の実績による増 11,235,109 円 2 臨海都市基盤整備事業に伴う臨海地域開発事業会計分の負担金の実績による減 △ 618,921,601 計 △ 607,686,492																													
(3) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 102.4 %																									
	円 3,775,000	円 3,865,040	円 90,040	〔決算書 42 頁〕 〔事項別明細書 642 頁〕																									
執 行 概 要 説 明 <table> <thead> <tr> <th></th><th>予 算 現 額</th><th>収 入 済 額</th><th>比 較 増 減 額</th><th>収 入 率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 歳計現金の都預金利子</td><td>3,000 円</td><td>126,003 円</td><td>123,003 円</td><td>－ %</td></tr> <tr> <td>2 雑 入</td><td>3,772,000</td><td>3,739,037</td><td>△ 32,963</td><td>99.1</td></tr> <tr> <td>(1) 清算金収入</td><td>3,739,000</td><td>3,739,037</td><td>37</td><td>100.0</td></tr> <tr> <td>(2) 雑入</td><td>33,000</td><td>0</td><td>△ 33,000</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 増 減 額 説 明 1 都預金利子等の実績による増 123,040 円 2 地方公務員災害補償基金概算負担金還付金の実績による減 △ 33,000 計 90,040 合 計 3,775,000 3,865,040 90,040						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	1 歳計現金の都預金利子	3,000 円	126,003 円	123,003 円	－ %	2 雑 入	3,772,000	3,739,037	△ 32,963	99.1	(1) 清算金収入	3,739,000	3,739,037	37	100.0	(2) 雑入	33,000	0	△ 33,000	0
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率																									
1 歳計現金の都預金利子	3,000 円	126,003 円	123,003 円	－ %																									
2 雑 入	3,772,000	3,739,037	△ 32,963	99.1																									
(1) 清算金収入	3,739,000	3,739,037	37	100.0																									
(2) 雑入	33,000	0	△ 33,000	0																									

(4)繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率111.3%
	円 1,622,486,000	円 1,806,473,402	円 183,987,402	〔決算書42頁〕 〔事項別明細書642頁〕
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収入済額	支出済額	差引
剰余金	令和6年度臨海都市基盤整備事業会計決算	2,212,247,796円	405,774,394円	1,806,473,402円

(5)分担金及負担金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率－%
	円 0	円 13,457	円 13,457	〔決算書42頁〕 〔事項別明細書644頁〕
執行概要説明				
負担金				
増減額説明				
臨海都市基盤整備事業に伴う負担金の実績による増				

	予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計	2,543,468,000円	2,119,870,407円	△423,597,593円
収入率	83.3%		

歳 出

(1) 臨海都市 基盤整備費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 45.0 %
	円 1,291,283,000	円 580,478,367	円 149,345,000	円 561,459,633	〔 決算書 43 頁 事項別明細書 646 頁 〕

執 行 概 要 説 明

臨海都市基盤整備に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(1) 管理事務に要した経費	111,817,000 円	96,626,445 円	0 円	15,190,555 円	86.4 %
職員費及び管理事務費					
(2) 開発事業に要した経費	1,179,466,000	483,851,922	149,345,000	546,269,078	41.0
晴海地区、豊洲地区、有明北地区					

不 用 額 説 明

1 落札差金	92,554,378 円
2 職員費の実績による残	10,119,418
3 その他実績による残	458,785,837
計	561,459,633

18 工業用水道事業清算会計

会計の概要

工業用水道事業の清算に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根拠
地方自治法第209条第2項
東京都工業用水道清算事業会計条例

所管
水道局

歳入

(1) 使用料及手数料	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	(決算書 44 頁 事項別明細書 652 頁)

執行概要説明

手数料
諸手数料

増減額説明

開示手数料の実績による減

(2) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %																																																		
	円 2,000	円 0	円 △ 2,000	〔決算書 44 頁〕 〔事項別明細書 652 頁〕																																																		
執行概要説明 <table> <tr> <th></th><th>予算現額</th><th>収入済額</th><th>比較増減額</th><th>収入率</th></tr> <tr> <td>1 財産運用収入</td><td>1,000 円</td><td>0 円</td><td>△ 1,000 円</td><td>0 %</td></tr> <tr> <td colspan="5">工業用水道事業清算会計普通財産の地所賃貸料収入</td></tr> <tr> <td>2 財産売払収入</td><td>1,000</td><td>0</td><td>△ 1,000</td><td>0</td></tr> <tr> <td colspan="5">不動産売払収入</td></tr> <tr> <td colspan="5">増減額説明</td></tr> <tr> <td>1 貸付実績による減</td><td></td><td></td><td>△ 1,000 円</td><td></td></tr> <tr> <td>2 不動産売払収入の実績による減</td><td></td><td></td><td>△ 1,000</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td></td><td>△ 2,000</td><td></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>2,000</td><td>0</td><td>△ 2,000</td><td></td></tr> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 財産運用収入	1,000 円	0 円	△ 1,000 円	0 %	工業用水道事業清算会計普通財産の地所賃貸料収入					2 財産売払収入	1,000	0	△ 1,000	0	不動産売払収入					増減額説明					1 貸付実績による減			△ 1,000 円		2 不動産売払収入の実績による減			△ 1,000		計			△ 2,000		合 計	2,000	0	△ 2,000	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																																		
1 財産運用収入	1,000 円	0 円	△ 1,000 円	0 %																																																		
工業用水道事業清算会計普通財産の地所賃貸料収入																																																						
2 財産売払収入	1,000	0	△ 1,000	0																																																		
不動産売払収入																																																						
増減額説明																																																						
1 貸付実績による減			△ 1,000 円																																																			
2 不動産売払収入の実績による減			△ 1,000																																																			
計			△ 2,000																																																			
合 計	2,000	0	△ 2,000																																																			
(3) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 5.6 %																																																		
	円 5,976,000,000	円 334,799,742	円 △ 5,641,200,258	〔決算書 44 頁〕 〔事項別明細書 652 頁〕																																																		
執行概要説明 一般会計からの繰入金 増減額説明 一般会計繰入金の実績による減																																																						

(4) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 17.2 %
	円 145,721,000	円 25,124,745	円 △ 120,596,255	〔決算書 44 頁〕 〔事項別明細書 652 頁〕
執行概要説明				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	5,000 円	176,330 円	171,330 円	－ %
2 受託事業収入	1,000	24,636,415	24,635,415	－
3 雑 入	145,715,000	312,000	△ 145,403,000	0.2
(1) 契約違約金	1,000	0	△ 1,000	0
(2) 雑入	145,714,000	312,000	△ 145,402,000	0.2
増 減 額 説 明				
1 工事受託費の実績による増			24,635,415 円	
2 都預金利子の実績による増			171,330	
3 貯蔵品不正使用事件に係る賠償金収入の実績による減			△ 145,402,000	
4 契約違約金の実績による減			△ 1,000	
計			△ 120,596,255	
合 計	145,721,000	25,124,745	△ 120,596,255	

(5) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 218.8 %
	円 2,101,276,000	円 4,597,043,072	円 2,495,767,072	〔決算書 44 頁〕 〔事項別明細書 654 頁〕
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	令和6年度工業用水道事業清算会計決算	8,240,842,479 円	3,643,799,407 円	4,597,043,072 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	8,223,000,000 円	4,956,967,559 円	△ 3,266,032,441 円
収 入 率	60.3 %		

歳 出

(1) 工業用水道 事業清算費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 60.3 %
	円 8,223,000,000	円 4,956,967,559	円 0	円 3,266,032,441	(決算書 45 頁 事項別明細書 656 頁)

執 行 概 要 説 明

工業用水道事業の清算に要した経費

不 用 額 説 明

1 配水管撤去等工事の実績による残	2,119,316,429 円
2 利用者支援の実績による残	1,136,369,570
3 管理事務の実績による残	10,346,442
計	3,266,032,441

令和8年9月発行

令	和	8	年	度
登	録	第	4	号

令和7年度東京都決算参考書

編集・発行 東京都会計管理局管理部会計企画課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
ダイヤルイン 03(5320)5921
代表電話 03(5321)1111
内線 45-151
印刷 忠栄印刷株式会社

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



古紙/パルプ配合率 70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

